

# 第1編 一般会計

## 第1章 決算の概要

### 1 決算収支

平成23年度一般会計の決算は、次のようになりました。

歳入	277億9,176万8千円	①
歳出	260億9,984万9千円	②
形式収支	16億9,191万9千円	③=①-②
繰越財源	6億7,686万円	④
実質収支	10億1,505万9千円	⑤=③-④

### 2 財政分析

本章においての財政分析は、普通会計決算額を用いて行いました(地方財政状況調査数値)。

※ 魚沼市の普通会計は、一般会計の他に診療所特別会計を含んでいます。

#### 歳入歳出決算額等

平成23年度普通会計の決算額等は、次のようになりました。

歳入	278億4,853万4千円	①'
歳出	261億5,642万7千円	②'
形式収支	16億9,210万7千円	③'=①'-②'
繰越財源	6億9,045万4千円	④'
実質収支	10億165万3千円	⑤'=③'-④'

#### 単年度収支

実質収支10億165万3千円から、前年度の実質収支7億9,321万6千円を差し引いた単年度収支は、2億843万7千円の黒字となりました。

(平成22年度 3億5,420万3千円)

#### 実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金積立金と繰上償還した額を加え、これから当該年度において取り崩した基金積立金の額を差し引いた実質単年度収支は、3億6,074万7千円の黒字となりました。

(平成22年度 11億9,299万8千円)

## 経常収支比率

経常的収入（地方税、普通交付税、地方譲与税、利子割交付金等）と経常的支出（人件費、公債費、扶助費、補助費、物件費等）をとらえ、経常的経費にどれだけの経常的収入である一般財源が充てられているかをみます。比率が低い方が財政に弾力性があるといえます。

（経常的経費に充当される一般財源等）

155 億 3,597 万 4 千円

$$\frac{\quad}{\quad} = 89.3\%$$

（経常一般財源等収入）

174 億 137 万 4 千円

（平成 22 年度 88.0%）

## 財政力指数

地方公共団体がそれぞれ標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）と標準的な状態における税収入等（基準財政収入額）を比較し、基準財政需要額が基準財政収入額を上回ったときは、普通交付税で補われます。したがって、財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。なお、通常は過去 3 か年の平均値を財政分析に用います（収入額、需要額とも錯誤額を含まない額で算出）。

（基準財政収入額）

37 億 3,371 万 4 千円

$$\frac{\quad}{\quad} = 0.301$$

（基準財政需要額）

123 億 8,858 万 7 千円

平成 21 年度（単年度）・・・0.322

平成 22 年度（単年度）・・・0.298

平成 23 年度（単年度）・・・0.301

3 か年平均・・・0.307

（平成 22 年度 0.321）

## 公債費比率

市債の償還経費である公債費の財政運営に及ぼす影響を知る指標のひとつで、市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費に充当されたものの占める割合。

平成 23 年度（単年度） 11.5%

（平成 22 年度 11.7%）

付表2-1 歳入歳出決算及び指数等の状況

(単位：千円)

区 分		平成23年度	平成22年度	増減額等	増減率 %	
1	歳入総額	27,848,534	28,393,346	△ 544,812	△ 1.9	
2	歳出総額	26,156,427	27,427,616	△ 1,271,189	△ 4.6	
3	歳入歳出差引額	1,692,107	965,730	726,377	75.2	
4	翌年度へ繰越すべき財源	690,454	172,514	517,940	300.2	
5	実質収支	1,001,653	793,216	208,437	26.3	
6	単年度収支	208,437	354,203	△ 145,766	△ 41.2	
7	積立金	131,926	831,174	△ 699,248	△ 84.1	
8	繰上償還金	20,384	7,621	12,763	167.5	
9	積立金取り崩し額					
10	実質単年度収支 ⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨	360,747	1,192,998	△ 832,251	△ 69.8	
11	経常収支比率% 注(1)	89.3(94.4)	88.0(96.6)	1.3(△2.2)		
12	経常一般財源比率%	94.4	92.3	2.1		
13	公債費比率%	11.5	11.7	△ 0.2		
14	基準財政需要額 注(2)	15,202,048	14,850,056	351,992	2.4	
15	基準財政収入額 注(2)	3,733,701	3,675,498	58,203	1.6	
16	標準税収入額等	4,753,777	4,672,101	81,676	1.7	
17	標準財政規模 注(3)	17,299,909	17,428,899	△ 128,990	△ 0.7	
18	財政力指数	21年度 (20)	0.322	0.343		
		22年度 (21)	0.298	0.322		
		23年度 (22)	0.301	0.298		
		3か年平均	0.307	0.321	△ 0.014	△ 4.4

(付表2-1 歳入歳出決算及び指数等の状況)

(単位：千円)

区 分		平成23年度	平成22年度	増減額等	増減率 %	
19	財政調整基金現在高	3,055,844	2,923,918	131,926	4.5	
20	減債基金現在高	700	699	1	0.1	
21	地域振興基金現在高	4,302,213	4,300,000	2,213	0.1	
22	公共施設整備等基金 現 在 高	753,338	353,221	400,117	113.3	
23	芸術文化振興基金 現 在 高	19,141	19,133	8	0.0	
24	目黒邸保存基金現在高	52,591	52,569	22	0.0	
25	すこやか基金現在高	39,477	39,461	16	0.0	
26	溪流魚保全基金現在高	16,010	16,900	△ 890	△ 5.3	
27	新庁舎建設基金現在高	1,010,116	1,009,711	405	0.0	
28	ふるさと結基金現在高	8,635	7,709	926	12.0	
29	災害対策基金現在高	28,135	28,123	12	0.0	
30	住民生活に光をそそぐ 基 金 現 在 高	55,578	108,500	△ 52,922	△ 48.8	
31	過疎地域支援基金現在高	100,003		100,003	皆増	
32	奨学基金現在高	現 金	19,216	18,827	389	2.1
		貸付金	592,784	593,173	△ 389	△ 0.1
		計	612,000	612,000	0	0.0
33	医師等修学基金 現 在 高	現 金	94,000	100,000	△ 6,000	△ 6.0
		貸付金	6,000		6,000	皆増
		計	100,000	100,000	0	0.0
34	市 債 現 在 高	31,073,203	31,787,460	△ 714,257	△ 2.2	

注(1) 経常一般財源等は、減税補てん債と臨時財政対策債を含む。( )内は除いて算出。

注(2) 錯誤額を増減後で算出。合併算定替による増加分を含む。

注(3) 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

付表2-2 対前年度比較

## 【歳入】 (単位：千円)

区分	平成23年度	平成22年度	比較
1 市 税	4,050,091	4,034,429	15,662
2 地方譲与税	254,328	286,201	△ 31,873
3 利子割交付金	12,675	15,106	△ 2,431
4 配当割交付金	5,470	5,382	88
5 株式等譲渡所得割交付金	1,328	1,772	△ 444
6 地方消費税交付金	389,762	408,882	△ 19,120
7 ゴルフ場利用税交付金	6,210	6,599	△ 389
8 自動車取得税交付金	54,905	66,941	△ 12,036
9 地方特例交付金	67,555	78,467	△ 10,912
10 地方交付税	12,961,125	12,578,345	382,780
11 交通安全対策特別交付金	5,261	5,612	△ 351
12 分担金・負担金	126,786	147,489	△ 20,703
13 使用料及び手数料	849,224	871,778	△ 22,554
14 国庫支出金	2,410,920	3,511,562	△ 1,100,642
15 県支出金	1,783,480	1,403,997	379,483
16 財産収入	201,965	60,632	141,333
17 寄附金	47,627	13,078	34,549
18 繰入金	78,496	105,367	△ 26,871
19 繰越金	965,730	613,654	352,076
20 諸収入	1,023,196	1,507,153	△ 483,957
21 市債	2,552,400	2,670,900	△ 118,500
歳入合計	27,848,534	28,393,346	△ 544,812

## 【歳出】 (単位：千円)

区分	平成23年度	平成22年度	比較
1 人件費	4,044,934	4,107,568	△ 62,634
2 物件費	3,819,857	3,638,350	181,507
3 維持補修費	1,934,135	1,701,217	232,918
4 扶助費	2,489,294	2,486,782	2,512
5 補助費等	2,594,508	2,687,500	△ 92,992
6 公債費	3,712,625	3,695,233	17,392
7 繰出金	1,485,812	1,564,152	△ 78,340
8 投資出資貸付金	1,181,193	1,284,494	△ 103,301
9 積立金	660,333	1,275,421	△ 615,088
10 小計	21,922,691	22,440,717	△ 518,026
11 普通建設事業	3,060,122	4,967,043	△ 1,906,921
12 災害復旧事業	1,173,614	19,856	1,153,758
13 小計	4,233,736	4,986,899	△ 753,163
歳出合計	26,156,427	27,427,616	△ 1,271,189

付表2-3 歳入財源内訳表

区分	決算額(A) 千円	構成比 %	臨時的なもの(B) 千円		差引経常的 なもの(C) (A)-(B) 千円	(C)の内訳 千円		人口1人当 り決算額 (A)/人口 円
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
1 市 税	4,050,091	14.5%			4,050,091		4,050,091	100,089
2 地方譲与税	254,328	0.9%			254,328		254,328	6,285
3 利子割交付金	12,675	0.0%			12,675		12,675	313
4 配当割交付金	5,470	0.0%			5,470		5,470	135
5 株式等譲渡所得割交付金	1,328	0.0%			1,328		1,328	33
6 地方消費税交付金	389,762	1.4%			389,762		389,762	9,632
7 ゴルフ場利用税交付金	6,210	0.0%			6,210		6,210	153
8 自動車取得税交付金	54,905	0.2%			54,905		54,905	1,357
9 地方特例交付金	67,555	0.2%			67,555		67,555	1,669
10 地方交付税	12,961,125	46.5%		1,492,778	11,468,347		11,468,347	320,305
11 交通安全対策特別交付金	5,261	0.0%			5,261		5,261	130
12 分担金・負担金	126,786	0.5%	3,652		123,134	123,134		3,133
13 使用料及び手数料	849,224	3.1%		9,384	839,840	833,555	6,285	20,987
14 国庫支出金	2,410,920	8.7%	840,375	293,944	1,276,601	1,276,601		59,580
15 県支出金	1,783,480	6.4%	869,726	75,670	838,084	838,084		44,075
16 財産収入	201,965	0.7%	6,687	150,179	45,099	45,099		4,991
17 寄附金	47,627	0.2%	35,527	12,100				1,177
18 繰入金	78,496	0.3%	78,496					1,940
19 繰越金	965,730	3.5%	92,677	873,053				23,866
20 諸収入	1,023,196	3.7%	522,908	37,498	462,790	461,333	1,457	25,286
21 市債	2,552,400	9.2%	1,474,700	1,077,700				63,077
歳入合計	27,848,534	100.0%	3,924,748	4,022,306	19,901,480	3,577,806	16,323,674	688,213

※ 平成24年3月31日現在 住民基本台帳人口

40,465人

付表2-4 歳出性質別内訳表

※ 各性質別区分は、地方財政状況調査により区分したものです。

※ 平成24年3月31日現在 住民基本台帳人口

40,465人

区分	決算額(A) 千円	構成比 %	臨時的なもの(B) 千円		差引経常的 なもの(C) (A)-(B) 千円	(C)の内訳 千円		人口1人当 り決算額 (A)/人口 円
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
1 人件費	4,044,934	15.5%	6,169	14,980	4,023,785	283,121	3,740,664	99,961
2 物件費	3,819,857	14.6%	362,507	423,038	3,034,312	1,023,918	2,010,394	94,399
3 維持補修費	1,934,135	7.4%	134,420	79,145	1,720,570	257,190	1,463,380	47,798
4 扶助費	2,489,294	9.5%	8,325	466	2,480,503	1,525,164	955,339	61,517
5 補助費等	2,594,508	9.9%	214,783	219,450	2,160,275	269,899	1,890,376	64,118
(1) 一部事務組合	43,570	0.2%			43,570		43,570	1,077
(2) (1)以外のもの	2,550,938	9.7%	214,783	219,450	2,116,705	269,899	1,846,806	63,041
6 公債費	3,712,625	14.2%	21,170	20,384	3,671,071	63,286	3,607,785	91,749
(1) 元利償還金	3,712,625	14.2%	21,170	20,384	3,671,071	63,286	3,607,785	91,749
(2) 一時借入金利子		0.0%						
7 積立金	660,333	2.5%	129,054	531,279				16,319
8 投・出資、貸付金	1,181,193	4.5%	407,700		773,493		773,493	29,190
9 繰出金	1,485,812	5.7%		206,095	1,279,717	185,174	1,094,543	36,718
10 前年度繰上充用金								
小計(1~10)	21,922,691	83.8%	1,284,128	1,494,837	19,143,726	3,607,752	15,535,974	541,769
11 投資的経費	4,233,736	16.2%	2,610,674	1,623,062				104,627
うち人件費	130,043	0.5%		130,043				3,214
(1) 普通建設事業費	3,060,122	11.7%	1,925,490	1,134,632				75,624
うち単独事業費	1,407,774	5.4%	449,163	958,611				34,790
(2) 災害復旧費	1,173,614	4.5%	685,184	488,430				29,003
(3) 失業対策費								
歳出合計	26,156,427	100.0%	3,894,802	3,117,899	19,143,726	3,607,752	15,535,974	646,396

### 3 主な一般財源の状況

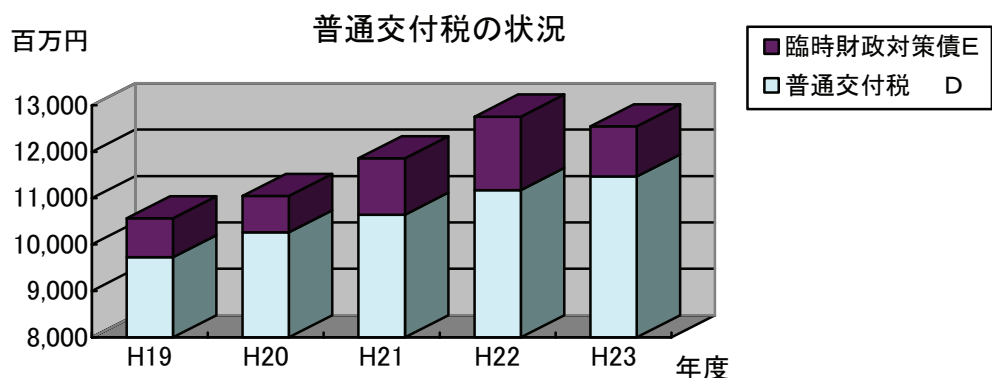
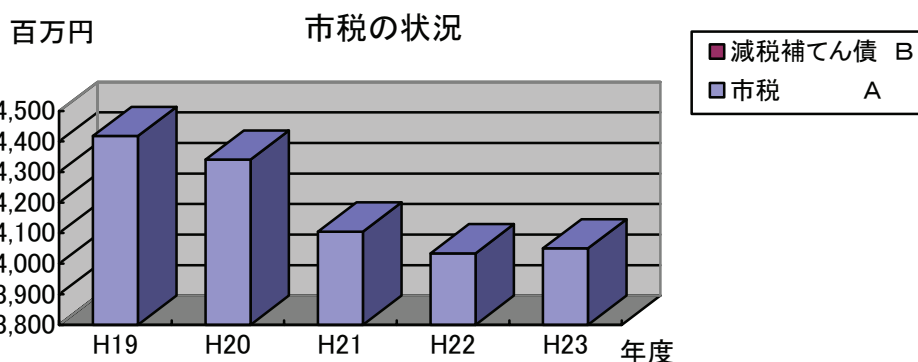
主な一般財源である市税及び普通交付税の過去5年間の収入状況は、次のとおりです。

市税については、長引く景気の低迷の影響などにより、約1千6百万円の増額に留まりました。普通交付税については臨時財政対策債の減などにより、約2億1千万円の減額となりました。

なお、普通交付税には、平成13年度から始まっています臨時財政対策債分を加算してあります。

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
市税 A	4,418	4,341	4,105	4,034	4,050
減税補てん債 B					
A + B C	4,418	4,341	4,105	4,034	4,050
普通交付税 D	9,728	10,265	10,645	11,175	11,468
臨時財政対策債 E	837	784	1,216	1,582	1,078
D + E F	10,565	11,049	11,861	12,757	12,546

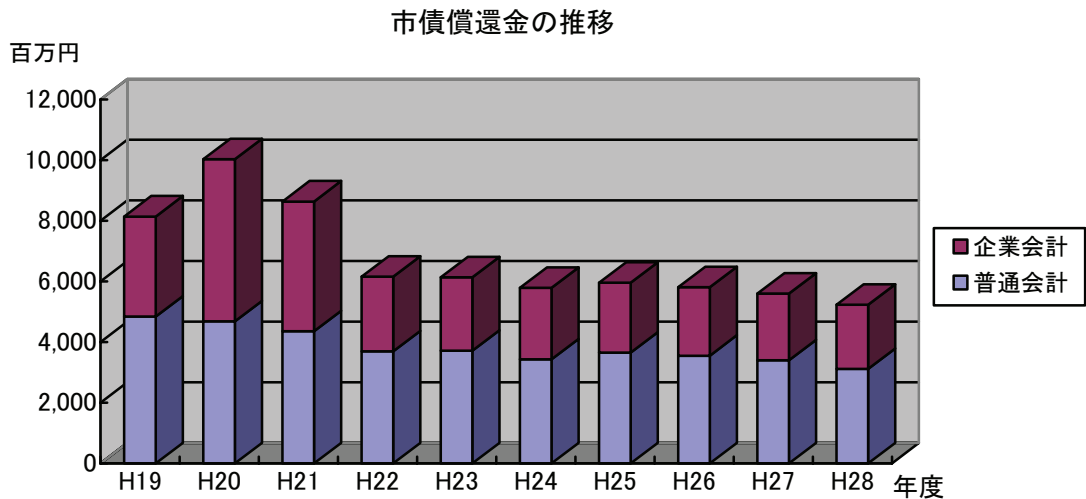




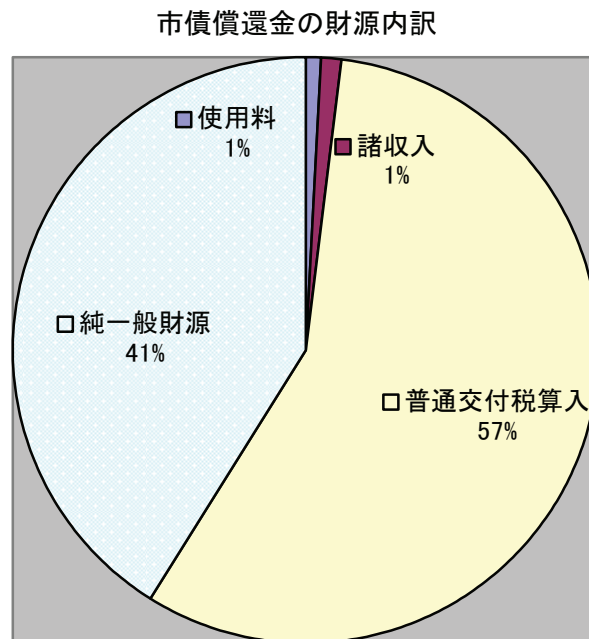
#### 4 市債の状況

市債償還金については、平成 19 年度から平成 21 年度にかけて補償金免除繰上償還の影響により一時的に急増しましたが、平成 24 年度以降は、その効果が現れて合併直後と同様に減少傾向で推移していきます。

ただし、今後の起債額の動向によっては、償還金の増加が始まる場合もあります。



平成 23 年度普通会計の市債償還金は 37 億 1,262 万 5 千円で、財源として使用料 3,559 万 4 千円、諸収入 3,670 万 7 千円、繰越金 1,215 万 5 千円、一般財源 36 億 2,816 万 9 千円（うち普通交付税措置額 21 億 1,790 万 1 千円）となっています。



付表4 市債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成22年度末 残高	平成23年度				平成22年度末 残高	発行額
		償還金		計	元金		
		利子					
1 一般公共事業債	416,607	5,816		122,713	116,897		299,710
2 公営住宅建設事業債	1,498,485	32,330		140,116	107,786		1,390,699
3 災害復旧事業債	609,305	8,490		120,292	111,802	381,200	878,703
4 教育・福祉施設等整備事業債	1,701,149	24,308		186,689	162,381	2,100	1,540,868
(1) 学校教育施設等整備事業債	1,165,184	19,102		110,969	91,867	2,100	1,075,417
(2) 社会福祉施設整備事業債	488,958	4,855		45,027	40,172		448,786
(3) 一般廃棄物処理事業債	27,050	186		19,821	19,635		7,415
(4) 一般補助施設整備等事業債	3,105	25		1,998	1,973		1,132
うち 転貸債	3,105	25		1,998	1,973		1,132
(5) 施設整備事業債(一般財源化分)	16,852	140		8,874	8,734		8,118
5 一般単独事業債	11,882,403	174,326		1,424,152	1,249,826	102,100	10,734,677
うち旧合併特例事業債	7,011,309	91,289		342,924	251,635	91,400	6,851,074
6 辺地対策事業債	123,776	1,411		43,745	42,334		81,442
7 過疎対策事業債	3,940,877	49,681		801,507	751,826	867,600	4,056,651
8 厚生福祉施設整備事業債	285,651	5,248		44,468	39,220		246,431
9 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	59,254	1,853		6,558	4,705		54,549
10 財源対策債	179,082	2,731		37,188	34,457		144,625
11 減収補てん債	22,408	215		14,297	14,082		8,326
12 臨時財政特例債	31,932	923		4,946	4,023		27,909
13 減税補てん債	649,220	8,261		105,472	97,211		552,009
14 臨時税収補てん債	126,226	2,499		19,504	17,005		109,221
15 臨時財政対策債	9,829,562	123,853		552,479	428,626	1,077,700	10,478,636
16 調整債	1,788	80		648	568		1,220
17 都道府県貸付金	177,569	310		63,097	62,787	121,700	236,482
18 その他	252,166	3,633		24,754	21,121		231,045
合計	31,787,460	445,968		3,712,625	3,266,657	2,552,400	31,073,203

5 人件費の状況

平成23年度決算における人件費の状況は、以下のとおりです。

会計等名	職員数	職員給与	臨時等職員数					臨時等職員賃金	本年度合計		前年度比較 (23-22)	
			臨時職員	非常勤職員	産休育休代替	当直代行員	職員数		人件費	職員数	人件費	
												職員数
01 議会費	5	38,748						5	38,748	0	△ 2,126	
02 総務費	139	1,095,190	26	4	12	1	9	165	1,131,270	△ 9	△ 37,238	
うち特別職	2	29,023						2	29,023	0	△ 168	
うち選挙費		617						0	617			
03 民生費	113	866,000	150		150			263	1,220,731	△ 14	△ 84,755	
04 衛生費	37	269,136	20	6	14			57	308,295	4	△ 5,381	
05 労働費	2	17,299	23	16	7			25	84,684	△ 4	8,402	
06 農林水産業費	29	238,186	5		5			34	252,329	1	12,011	
07 商工費	21	168,751	29	1	23		5	50	240,726	2	△ 11,798	
08 土木費	27	213,751	0					27	216,196	1	11,165	
09 消防費	71	542,176						71	542,176	2	△ 8,697	
10 教育費	57	440,163	129		129			186	685,835	8	△ 26,100	
うち教育長	1	21,644						1	21,644	0	9,947	
11 災害復旧費		42,231	4	4				4	47,342	4	47,342	
小計	501	3,931,631	386	31	340	1	14	887	4,768,332	△ 5	△ 97,175	
国民健康保険特別会計	14	99,742	10	0	7	0	3	24	156,089	1	1,242	
事業勘定	7	45,524	3		3			10	52,785	1	385	
直営診療所施設勘定	7	54,218	7		4		3	14	103,304	0	857	
老人保健特別会計		0	0					0	0	0	0	
介護保険特別会計	7	51,152	4		4			11	58,716	△ 2	6,301	
診療所特別会計	1	7,308	0					1	7,308	0	142	
スギ一場事業特別会計	1	9,866	57	57				58	59,851	△ 29	△ 21,749	
簡易水道事業特別会計		0	0					0	0	0	0	
後期高齢医療特別会計	2	15,947	0					2	15,947	0	117	
小計	25	184,015	71	57	11	0	3	96	297,911	△ 30	△ 13,947	
総合計	526	4,115,646	457	88	351	1	17	983	5,066,243	△ 35	△ 111,122	

※ 「職員数」、「臨時等職員数」は、平成24年3月1日現在の数値です。

※ 「職員給与費」は、2節 給料、3節 職員手当等及び4節 共済費（共済組合への負担金のみ）の合計額です。「臨時等職員賃金」は、賃金と社会保険料等の合計額で、日々雇用職員賃金及び除雪賃金は含まれません。

## ◎ 現状と課題

### 1 歳入の状況

歳入は、前年度と比較して、5億4,481万2千円の減額となりました。大きな増減については、次のとおりです。

地方交付税は、人口急減補正計数の増加などにより、3億8,278万円の増額となりました。

国庫支出金は、地域活性化・きめ細かな臨時交付金4億6,197万4千円の減、地域活性化・公共投資臨時交付金5億1,127万円の減などにより、11億64万2千円の大幅な減額となりました。

県支出金は、合併特別交付金、林業施設災害復旧費補助金などの増により、3億7,948万3千円の増額となりました。

財産収入は、旧クリーンセンター用地の売払いなどにより、1億4,133万3千円の増額となりました。

諸収入は、中越大震災復興基金補助金の4億2,014万3千円の減などにより、4億8,395万7千円の減額となりました。

市債は、前年度に引き続き、本年度も将来の公債費負担を軽減するため、小・中学校施設の整備などに当たっては、引き続き交付税の補填措置の高い優良債を借り入れるとともに、臨時財政対策債をはじめとして借入総額を抑制したことにより、1億1,850万円の減額となりました。

### 2 歳出の状況

歳出は、前年度と比較して、12億7,118万9千円の減額となりました。大きな増減については、次のとおりです。

物件費は、個々については大きな増額とならないものの、全体では1億8,150万7千円の増額となりました。

維持補修費は、2年続きの豪雪による道路除雪費の増加などにより、2億3,291万8千円の増額となりました。

投資出資貸付金は、産業育成資金預託金、地震災害対策資金預託金などの減少により、1億330万1千円の減額となりました。

積立金は、公共施設整備等基金、過疎地域支援基金などへ積み立てたものの、前年度の財政調整基金への積立を大きく下回ったことなどにより、6億1,508万8千円の減額となりました。

普通建設事業費は、地域情報通信基盤整備事業の終了による5億155万4千円の減、小・中学校施設の改修等に伴うきめ細かな臨時交付金事業や公共投資臨時交付金事業など3億6,248万1千円の減があったことに加え、豪雨災害によって事業の翌年度への繰越が発生するなど、19億692万1千円の大幅な減額となりました。

災害復旧事業は、新潟・福島豪雨災害によって、市道・普通河川などの土木施設はもとより、農地農業用施設、林業施設、文教施設、観光施設など、さまざまな施設に大きな被害をもたらし、11億5,375万8千円の大幅な増額となりました。

### 3 今後の課題

平成23年度の実質単年度収支は、3億6,074万7千円の黒字となりました。

この大きな要因としては、普通建設事業費をはじめとした歳出の減額であり、普通交付税は、約2億9千万円の増額となったものの、臨時財政対策債は、約5億5千万円の減額となり、三位一体改革以前の水準に回復したとは言えない状況にあります。

本市の財政運営に大きな影響を及ぼす地方交付税については、平成23年度に人口急減補正計数の見直しがなされたものの、臨時財政対策債を含めると厳しい状況が見込まれます。

国では長年の国税収入の落ち込み分について、引き続き多額の赤字国債を発行して地方財政対策の原資を確保しているのが実態です。

また、昨年3月11日に発災した東日本大震災による莫大な復旧・復興財源の確保の困難さを勘案すると、先行きの不透明感に拍車がかかっています。

魚沼市においても、昨年7月の豪雨災害による災害復旧事業費の大幅な増額、2年続きの豪雪災害など、毎年のように災害被害が続き、公債費が膨らむ状況となっています。

また、複数の大型事業も控えており、財政状況の厳しさはより顕著になっていくものと想定されます。

今後も、市全体の中で将来の公債費負担の縮減に努めるとともに、第2次魚沼市行政改革大綱などにに基づき、歳入に見合った歳出のバランスが取れるよう財政の健全化を継続的に進めることにより、持続可能な市政運営に努めていかなければなりません。